東京高等裁判所 平成●●年(〇〇)第●●号 課税処分取消請求控訴事件
国側当事者・越谷税務署長
平成20年10月1日棄却・確定

判 示 事 項

- (1) 控訴人法人ら規模の家族経営体では、誰を役員に選任するか、当該役員にどのような職務を担当させ、報酬をどの程度とするかは、各経営体が独立して判断し得る事項であり、支払が明確でその支払に対する定められた税負担をしている限り、国家が介入すべき事項ではない旨の控訴人法人らの主張が、職務の対価としての報酬に当たらない計上額を法人税法上報酬として評価することはできないのであって、家族経営体規模であったとしても、そのことを理由に法人の所得金額の計算上損金の額に算入することはできないとして排斥された事例(原審判決引用)
- (2) 訴外丙が看護婦経験を生かし、控訴人医療法人理事長の仕事上の相談に乗るなどして控訴人法人らの経営に参画していた旨の控訴人法人らの主張が、丙の控訴人法人らの経営への関与を控訴人医療法人理事長が認めていたとは考えられない上、控訴人医療法人らの意思決定は理事長の独断でされたものと認められるとして排斥された事例(原審判決引用)
- (3) 控訴人法人らにおいて、訴外丙は補助的な事務を不定期に行うに過ぎず、管理者としての職務を行っていたとはいえないこと、控訴人法人から丙名義口座に振り込まれる金額は控訴人法人理事長が決定していた生活費相当額であったこと、同口座以外の丙名義の各口座は控訴人法人理事長に帰属することからすると、丙の役員報酬として計上された額は、職務の対価としてではなく、職務とは無関係の生活費として支給されたものか、あるいは、本人へ支給されていないものであるから、架空の役員報酬であるとされた事例(原審判決引用)
- (4) 訴外丙が役員としての職務を行っており、丙名義口座に振り込まれた金銭は丙が行った職務に対する対価であり、丙が丙名義口座以外の丙名義の口座の存在や振り込まれていた報酬の存在を知っているから、丙名義の口座はいずれも丙に帰属するとの控訴人法人らの主張が、丙は控訴人法人らにおいてわずかばかりの補助的な業務を行ったことがあるにすぎず、これが経営者である控訴人法人理事長の妻としての手伝いという以上のものであったことを認めることはできない上、控訴人法人理事長において丙名義口座以外の同人名義口座の管理をし、これら口座は控訴人法人理事長に帰属すると認められるから、丙名義口座に控訴人法人らから振り込まれた金銭(預金)は丙に帰属するものではなく、その役員報酬ではないというべきであり、さらに、同金銭(預金)は、控訴人法人理事長が妻である丙に渡す毎月の生活費というべきものであって、これを丙の役員報酬と認めることはできないから、控訴人法人に計上された丙の役員報酬は、いずれも架空のものと認められるとして排斥された事例
- (5) 同族法人の親族が、その職務内容に関わりなく税法上すべて役員として扱われるから、その行っている職務が役員の職務としての性質を有していない場合でもその対価として受けた金銭は役員報酬として扱われるとの控訴人法人らの主張が、法人税法2条15号(定義)及び同法施行令7条(役員)の解釈を誤っており、そもそも訴外丙にその職務に対する対価としての報酬が支払われていないと認められるから、その前提を欠くものであるとして排斥された事例
- (6) 本件において訴外丙が職務を行っていたとはいえないこと、控訴人医療法人理事長は丙に対する

退職金を自己が管理する丙名義口座に振り込んだ後、ほどなく自己が管理する借名口座へ移動させていること、丙は平成15年6月に関与税理士から退職金を受領するよう申し出があるまで、同退職金支給の事実を知らなかったこと等を併せ考えると、同退職金は丙に支払われなかっただけでなく、そもそも丙に支払われる予定ではなかったと認めるのが相当であり、同退職金は架空の役員退職給与であるとされた事例

- (7) 退職金が訴外丙本人に現実に支払われているのであるから、控訴人法人の損金に算入すべきであるとの控訴人法人らの主張が、丙は控訴人法人の役員としての職務に従事しておらず、退職金に相当する金銭が、控訴人法人理事長が開設した丙名義口座に振り込まれた上、それから間もなくその大部分が控訴人法人理事長の管理する借用名義口座に入金されたもので、丙は平成15年6月までこの事実を知らず、丙に退職金に相当する金額が支払われたのが、課税庁から修正申告を促された日の後であることによると、控訴人法人らは、退職金を丙に支払わず、これを支払うつもりもないのに、退職金を支払ったかのような経理処理及び預金の操作をしたが、税務調査を受けたことから辻褃合わせのため、丙に対して退職金に相当する金銭を支払ったものと認められるとして排斥された事例
- (8) 控訴人医療法人らは、訴外丙に対する役員報酬を架空に計上することにより、帳簿書類に取引の一部を仮装して記載していたと認めるのが相当であるから、各青色申告承認取消処分はいずれも適法であるとされた事例（原審判決引用）
- (9) 処分理由の差替えが許される場合
- (10) 控訴人法人らが青色申告を承認された法人であって、その税額の更正をする場合には更正通知書に理由の付記が要求されていることから、理由の差替えは許されないとの控訴人法人らの主張が、控訴人法人らについては平成8年11月期に係る事業年度にさかのぼって青色申告の承認が取り消されているから、当該事業年度以後の申告書は青色申告以外の申告書（いわゆる白色申告書）とみなされ、その更正について理由付記を要するとした法人税法130条2項（青色申告書等に係る更正）の適用はないとして排斥された事例
- (11) 訴外丁は、控訴人医療法人らにおいて、補助的な事務を単発的に行ったことが窺われるに過ぎず、管理者としての職務を行っていたとはいえないこと、控訴人医療法人らの役員報酬が振り込まれていた口座のうち、丁名義普通預金口座及び同貯蓄預金口座は控訴人医療法人理事長に帰属すると認められることからすると、丁の役員報酬として計上された額のうち、少なくとも上記両口座に振り込まれた額については、架空の役員報酬であると言わざるを得ないとされた事例（原審判決引用）
- (12) 訴外Cが、平成11年11月以前の時期に控訴人法人の従業員として職務を行っていたことは認められず、同年12月から翌年7月までは受付等の業務に従事していたものの、それ以降の時期の職務は極めて限られたものであったと推認されること、控訴人法人から使用人給与及び役員報酬が振り込まれていた口座のうち、C旧姓名義口座及びC名義口座は控訴人法人理事長に帰属することが認められることからすると、控訴人法人においてCに対して支給したとする使用人給与及び役員報酬として計上された額のうち、少なくとも上記各口座に振り込まれた額については、架空のものであると言わざるを得ないとされた事例（原審判決引用）
- (13) 訴外乙が、控訴人法人において、管理者としての職務を行っていたとまではいえないにしても、補助的な職務を一定程度継続的に行っていること、また、役員報酬が振り込まれていた乙名義口座が乙に帰属していなかったと認めることはできないことからすると、乙の役員報酬として計上された額については、架空の役員報酬であると言わざるを得ないとされた事例（原審判決引用）
- (14) 訴外丁らが控訴人法人らの各種の職務を行い、それぞれ控訴人法人理事長からの相談を受けて助

言、激励をし、経営に関する協議に加わる等していたとの控訴人法人らの主張が、丁らがしていた事務はいずれも補助的な事務であって、乙を除けばこの補助的な事務でさえ継続的にされたものとは認められない上に、丁が控訴人法人を代表して控訴人法人らの設立の際に必要なとされた多額の資金を金融機関から借り入れたのは各事業年度の最初の年であり、さらに、丁は控訴人法人の役員社宅等を建築する際に、その敷地を購入し、控訴人法人が建物建築資金の融資を受ける際にはその連帯保証人となっているが、この土地建物の取得は、要するに控訴人法人理事長の居宅購入としての実質を有するものであるから、このような資金調達に丁が携わったとしても、これらの事実は丁が控訴人法人らの役員としての職務を行っていたことの根拠となるものではないとして排斥された事例

- (15) インターネットバンキングサービスの利用申込み等は名義人本人の意思と関係なく控訴人法人理事長がすることはできない等とし、その代表口座ないし利用口座とされている訴外丁やC名義口座がそれぞれ名義人に帰属するものであるとの控訴人法人らの主張が、丁がインターネットバンキングサービスを利用するために必要なパソコンを自宅に持たず、その操作の方法も知らない上、インターネットバンキングの内容を理解しているのかさえも疑わしく、Cもコンピュータの操作に慣れていることが窺われるが、インターネットバンキングサービスを利用してコンピュータから振込みなどの操作をしたことがないことや、控訴人法人理事長、丁らに係るインターネットバンキングサービスの利用申込みがほぼ同時期に行われていることに照らすと、その代表口座ないし利用口座とされる口座を、控訴人法人理事長が管理していたものと認められるとして排斥された事例
- (16) C旧姓口座から払い出された2500万円のうち、C口座に入金された1797万円との差額である703万円は、訴外C及びその夫の自宅建物の建築費用に充てられたとの控訴人法人らの主張が、不動産の購入・建築に関する資金計画表、領収証、周辺の建物の登記簿謄本を提出しながら、上記差額についての領収書等を一切提出せず、その主張を裏付ける客観的な証拠がないから、上記各口座がCに帰属していたことの根拠にはならないとして排斥された事例
- (17) 訴外Cが控訴人法人のために眼科経理集計プログラムを開発、製作したものであって、現実に控訴人法人で現在でもこのプログラムを使用し、C以外の他の者がこれを製作したことを示す証拠はないことが主張を裏付けているとの控訴人法人らの主張が、上記プログラムを開発していたとされる期間にCが他の職場でほぼフルタイムで（時には残業をして）働いていたこと、上記プログラムの仕様書に不自然な点があること、控訴人法人が上記期間にCが職務に従事していたかのようなタイムカードを偽装して提出している事実からすれば、Cが控訴人法人の職務に従事していたと認めることはできないとして排斥された事例
- (18) 控訴人法人所有のマンションの価格が下落したことを理由に訴外丁への報酬の支払が停止したとしながら、この支給の停止分に相当する金額を、その後丁への報酬に上乗せして支給し、振込名義人についても控訴人法人間で変わっただけで、その後も継続して報酬名目の金銭が同一口座に振り込まれている方法からしても、同口座に振り込まれた部分、並びに、控訴人法人から、訴外C及び訴外乙がそれぞれ管理する口座に振り込まれた金銭についても、役員の執務執行の対価としての実質は伴っておらず、かつ、金銭の振込元である乙名義口座も、控訴人法人理事長が管理・運用する預金口座であるから、控訴人法人理事長に帰属するとの被控訴人の主張が、丁らが、控訴人本人らのためにしたとされる職務の内容が役員の職務としての実質を有するものではないが、各口座はそれぞれの名義人が管理するものであるから、これら口座に控訴人法人らから役員報酬名目で振り込まれた金銭は、それぞれの名義人に属するものと考えられ、金銭の交付自体が架空とはいえず、丁らが役員の職務とはいえないとしても、控訴人法人らの業務を行っているのであるから、上記各口座に振り込まれた金

銭をもって、丁らが行った職務とは関連しない生活費の支援、名義借り料その他の目的でされた私的な金銭の交付であったと断言するまでの証拠もなく、乙名義口座については、控訴人法人理事長の管理が一部認められ、同口座から乙が管理する口座への振込みは課税処分後に行われたものであって、その不自然さは否めないが、乙が補助的な業務を一定程度継続的に行っており、上記口座から乙が管理している口座に振込みがあることも併せ考えると、乙が乙名義口座を管理しておらず、これを控訴人法人理事長だけに帰属するものであると断定することはできないので、丁らに対する控訴人法人らの報酬が、上記各口座に振り込まれた部分も含めてすべてが架空のものであったとする主張は採用できないとして排斥された事例

- (19) 法人税法34条1項（過大な役員報酬等の損金不算入）の趣旨（原審判決引用）
- (20) 法人税法34条1項（過大な役員報酬等の損金不算入）の「不相当に高額な部分の金額」が不確定概念であり、かつ同法施行令69条（過大な役員報酬の額）をもってしても、その内容が明確であるとはいえないから、同規定は、課税要件明確主義の原則に照らし、憲法、租税法律主義に違反する旨の控訴人法人らの主張が、同条項の「不相当に高額な部分の金額」それ自体は不確定概念であるものの、法の趣旨によりその趣旨は明らかであり、しかも政令に定められた内容によって、その判断基準も客観的に明らかになっているから、同条項が、課税要件明確主義に反するとか、租税法律主義に反するということはできないとして排斥された事例（原審判決引用）
- (21) 控訴人法人らには、租税回避行為による利益処分はなく、また、役員への報酬支払は臨時的支給にも該当しないことから、課税庁主張の前提が存在しない旨の控訴人法人らの主張が、過大な役員報酬が損金不算入とされるのは、それらの支給が実質的に利益処分としての賞与としての性質を持つものであるからであり、過大報酬額の判定に当たり、租税回避目的は課税要件とされておらず、役員報酬の額が不相当に高額であるかどうかは、あくまでも法人税法施行令69条1号（過大な役員報酬の額）に規定するその役員の職務の内容その他の基準に照らして、その役員の職務に対する対価として不相当に高額であるかどうかを判断するのであり、これが臨時的に支給されたものである必要はないとして排斥された事例（原審判決引用）
- (22) 類似法人の抽出基準として、課税庁の更正等の処分に対して、不服申立てないし訴訟中の同業者は除いたことが恣意的であるなどの控訴人法人らの主張が、かかる類似法人については、決算内容の正確性が未確定な状態にあるといえ、これを含めないことを不合理ということとはできないとして排斥された事例（原審判決引用）
- (23) 課税庁は、納税者が参照可能なデータを用いるべきであり、用いないのであれば、納税者が参照し得るデータを示すべきであるなどの控訴人法人らの主張が、課税庁が、納税者の参照し得るデータを用いることは望ましいことであるとはいえ、課税庁の集積したデータは、控訴人法人の類似法人を抽出した結果で、法人税法が求める資料として、合理性、客観性を有していないとはいえず、控訴人法人らの主張は採用できないとして排斥された事例（原審判決引用）
- (24) 眼科医療の事業体には差異があり、それぞれの業態により収益構造も事業形態も異なり、同一業種として比較対象にならないなどの控訴人法人らの主張が、法人税法施行令69条1号（過大な役員報酬の額）は、控訴人法人らの主張するところまで類似法人の類似性を求める趣旨ではないものと解されるとして排斥された事例（原審判決引用）
- (25) ①訴外丁、C及び乙の職務内容は、いずれも補助的なものにとどまり、控訴人法人の経営に関与するものとは認められないこと、②同人らに対する役員報酬額は、職務の内容やその成果とは関係なく定められていたと認められること、③控訴人法人の役員に対する役員報酬額の総額は、使用人給与

等の総額の2.3倍から3.7倍になっているとともに、個々の役員報酬額は使用人給与等の額の最高額の約6.7倍から7.1倍にもなっていること、④控訴人法人と類似法人とは、同種の事業を行い、収入金額の平均値において、類似性が認められるところ、役員報酬額については、控訴人法人における理事長以外の役員報酬額は、類似法人の平均値の約2.9倍ないし約3.8倍であり、個々の役員報酬額は、類似法人における役員最高報酬額の平均値の約2.9倍ないし約3.1倍程度になっていることが認められるという事情からすれば、控訴人法人における丁、C及び乙に対する役員報酬額には不相当に高額な部分の金額があるというべきであるとされた事例（原審判決引用）

- (26) 課税庁は、役員報酬の不相当に高額な部分の金額の算出をするため、類似法人の理事長以外の役員の最高報酬額の平均値に、収入金額、医業利益額、個人換算所得及び使用人給与額を勘案すべき要素として類似法人におけるこれらの額の平均と控訴人法人の上記要素の額の各比率につき等分の重み付けをして乗じ、控訴人法人役員の適正報酬額を算出したものであるが、丁らの職務の内容が補助的なものであり、類似法人における理事長以外の役員と比較して、その貢献度が大きいとは考えにくいこと、また、収入金額、医業利益額及び個人換算所得は、同法人の収益の状況等を示す指標であることからすると、課税庁の上記算出方法は、医業利益額について、役員報酬の額を加算する前の額を使用していること以外は、法人税法施行令69条1号（過大な役員報酬の額）の判断要素を適切に勘案したものであって、妥当なものである（控訴人法人においては、過大役員報酬を支給した結果、医業利益額が減少していることからすると、医業利益額については理事長以外の役員の役員報酬額を加算した額で類似法人と比較するのが相当である。）とされた事例（原審判決引用）
- (27) 類似法人の役員報酬額の平均値を具体的基準とすると、約半数の法人の役員報酬が常に否認されることとなるところ、これでは、役員報酬額に不相当に高額な部分があると認定された法人のみが平均値を上回る額を否認されることとなり、極めて不公平な結果をもたらす旨の控訴人法人らの主張が、判示事項(26)の算出方法は、理事長以外の役員の最高報酬額の平均値から適正報酬額を求めており、単純な役員報酬額の平均値からこれを求めているわけではないし、上記適正報酬額は、法人税法施行令69条（過大な役員報酬の額）1号の基準を基に算出されたものであり、かかる数字を具体的基準とすることが不合理とはいえないとして排斥された事例（原審判決引用）
- (28) 信義則の法理の適用により課税処分を取り消すための要件（原審判決引用）
- (29) 本件各課税処分等は信義則に反し違法である旨の控訴人医療法人らの主張が、課税庁係官が、控訴人法人の税務調査を行った際、控訴人法人の役員報酬の申告内容について、期中の増額分については是正指導をしたものの、増額後の金額に不相当に高額な部分があるとの指摘をしなかったことをもって、増額後の役員報酬が適正であるとする公的見解を表示したとはいえず、また、その後、課税庁において過大役員報酬に対する課税をしていない状況が継続していたとしても、それをもって税務署長が公的見解を示したということもできないとして排斥された事例（原審判決引用）
- (30) 本件退職金並びに訴外丁及びCに対する役員報酬に相当する額（ただし、控訴人法人理事長に帰属する各口座に振り込まれた額に限る。）は、いずれも控訴人法人理事長の管理する口座へ入金されているのであるから、控訴人法人理事長に対する金銭の給付が存在したことが認められ、その支払は、控訴人法人理事長の賞与として、その給与所得となるものというべきであるとされた事例（原審判決引用）
- (31) 重加算税の意義（原審判決引用）
- (32) 控訴人法人らは、役員報酬、従業員給与及び役員退職給与の架空計上を行い、本件各事業年度の法人税について納付すべき税額を過少に申告していたものであり、かかる控訴人法人らの行為は、国

税通則法68条1項(重加算税)に規定する「国税の課税標準等又は税額等の計算の基礎となるべき事実の全部又は一部を隠ぺいし、又は仮装し、その隠ぺいし、又は仮装したところに基づき納税申告書を提出していたとき」に該当するとされた事例(原審判決引用)

(33) 過少申告加算税の意義(原審判決引用)

(34) 国税通則法65条4項(過少申告加算税)に規定する「正当な理由があると認められる」場合の意義(原審判決引用)

(35) 課税庁が前回の税務調査において、控訴人法人の申告した役員報酬額に不相当に高額な部分があるとの公的見解を示し、この公的見解を信頼した控訴人法人には正当な理由がある旨の控訴人法人らの主張が、課税庁が公的見解を示したということはできず、乙らの職務や役員報酬額に鑑みると、控訴人法人において、乙らに対する役員報酬額が過大であると認識し得る余地がなかったとはいえないから、これを法人税額等の計算の根拠にしなかったこと等については、真に控訴人法人の責めに帰することができない客観的な事情があったとまではいえないとして排斥された事例(原審判決引用)

(36) 質問検査権の意義(原審判決引用)

(37) 反面調査は納税者本人に対する調査とは一応別個のものであること、また、控訴人法人が多数の借用名義口座を含む預金口座を管理している本件事案の事実を鑑みると、本件税務調査において、控訴人法人らの了解を得ずに銀行に対する反面調査をしたことが社会的に不相当であったということとはできないとされた事例(原審判決引用)

(38) 本件税務調査において、係官が納税者に暴行したこと、本人が断っているにもかかわらず事情聴取を継続したことなどの違法な調査が行われた事実は認められず、その他本件税務調査を違法とすべき理由もないとされた事例(原審判決引用)

判 決 要 旨

(1)～(8) 省略

(9) 課税処分の取消訴訟における審判の対象は、当該課税処分によって確定された税額の適否であり、課税処分によって確定された税額が総額において租税法で定まっている税額を超えなければ当該課税処分は適法というべきであるから、原則として、課税処分取消訴訟において、課税処分において設定された理由と異なる理由を主張することは許されるものと解される。

(10)～(18) 省略

(19) 法人税法34条1項(過大な役員報酬等の損金不算入)の趣旨は、役員報酬は職務の対価として企業会計上は損金に算入できるところ、法人によっては実際は利益処分たる賞与に当たるものを報酬の名目で役員に給付する傾向にあるため、これを抑制し課税の公平を確保しようとするところにある。そして、同法施行令69条(過大な役員報酬の額)は、上記規定を受けて、不相当に高額な部分の金額の判断基準を明らかにしている。これは役員報酬額について厳密に一義的な適正額の基準を設定することは困難であることから、上記判断基準を定め、役員報酬額がこれから導かれる一定の合理的な範囲内であれば、これを相当な金額とし、これを超えるときには不相当に高額な部分であると評価することとしたのであり、上記基準はそれ自体不合理なものと評価することはできない。

(20)～(27) 省略

(28) 租税法規に適合する課税処分について、法の一般原理である信義則の法理の適用により、これを取り消す場合は、租税法規の適用における納税者間の平等、公平という要請を犠牲にしてもなお当該課税処分に係る課税を免れしめて納税者の信頼を保護しなければ正義に反するといえるような特別の事情が必要であり、特別の事情が存在するかどうかの判断に当たっては、少なくとも、税務官庁が

納税者に対し信頼の対象となる公的見解を表示したことにより、納税者がその表示を信頼しその信頼に基づいて行動したところ、のちに上記表示に反する課税処分が行われ、そのために納税者が経済的不利益を受けることになったものであるかどうか、また、納税者が税務官庁の上記表示を信頼しその信頼に基づいて行動したことについて納税者の責めに帰すべき事由がないかどうかという点の考慮は不可欠のものであると解される（最高裁判所昭和62年10月30日判決）。

(29)・(30) 省略

(31) 重加算税という制度は、納税者が過少申告をするにつき隠ぺい又は仮装という不正手段を用いていた場合に、過少申告加算税よりも重い行政上の制裁を課すことによって、悪質な納税義務違反の発生を防止し、もって申告納税制度による適正な徴税の実現を確保しようとするものである。そしてここでいう事実の隠ぺい又は仮装とは、取引状況などの所得を基礎付ける事実を隠ぺい又は仮装するなど申告納税制度の趣旨を没却する行為をいうものと解するのが相当である。

(32) 省略

(33) 過少申告加算税は、過少申告による納税義務違反の事実があれば、原則としてその違反者に対して課されるものであり、これによって、当初から適正に申告し納税した納税者との間の客観的不公平の実質的な是正を図るとともに、過少申告による納税義務違反の発生を防止し、適正な申告納税の実現を図り、もって納税の実を挙げようとする行政上の措置である。

(34) 国税通則法65条4項（過少申告加算税）が定めた「正当な理由があると認められる」場合とは、真に納税者の責めに帰することができない客観的な事情があり、過少申告加算税を賦課することが不当又は酷になる場合をいい、納税者の主観的事情に基づく単なる法律解釈の誤りは、このような場合に当たらないと解するのが相当である（最高裁平成18年11月16日判決・裁判所時報1424号1頁参照）。

(35) 省略

(36) 法人税法153条（当該職員の質問検査権）、154条や、所得税法234条（当該職員の質問検査権）による質問検査の範囲、程度、時期、場所等の実定法上特段の定めがない実施の細目については、質問検査の必要があり、かつ、必要性和相手方の私的利益との衡量において社会通念上相当な限度にとどまる限り、これを権限ある税務職員の合理的な選択に委ねたものと解するのが相当である（最高裁昭和48年7月10日判決・刑集27巻7号1205頁、最高裁昭和58年7月14日判決・訟務月報30巻1号151頁参照）。

(37)・(38) 省略

（第一審・さいたま地方裁判所 平成●●年（○○）第●●号、平成19年12月19日判決、本資料257号－240・順号10849）

判	決
控訴人	医療法人A
同代表者理事長	甲
控訴人	有限会社B
同代表者取締役	乙
控訴人	甲
控訴人3名訴訟代理人弁護士	佐々木 新一
同	田中 浩介

被控訴人	越谷税務署長 栗原 博
同指定代理人	坂本 隆一
同	馬田 茂喜
同	阿部 務
同	齋藤 隆敏

主 文

- 1 本件控訴をいずれも棄却する。
- 2 控訴費用は、控訴人の負担とする。

事 実 及 び 理 由

第1 控訴の趣旨

- 1 原判決を取り消す。
- 2 被控訴人が、平成15年6月25日付けで控訴人医療法人Aに対してした同控訴人の
 - (1) 平成7年12月1日から平成8年11月30日までの事業年度以降の青色申告承認取消処分
 - (2) 平成7年12月1日から平成8年11月30日までの事業年度の法人税の更正処分のうち、所得金額72万2736円、納付すべき税額19万9400円を超える部分及び同法人税に係る重加算税賦課決定処分
 - (3) 平成8年12月1日から平成9年11月30日までの事業年度の法人税の更正処分のうち、所得金額235万6835円、納付すべき税額65万5900円を超える部分及び同法人税に係る重加算税賦課決定処分
 - (4) 平成9年12月1日から平成10年11月30日までの事業年度の法人税の更正処分のうち、所得金額1196万1124円、納付すべき税額372万2800円を超える部分及び同法人税に係る重加算税賦課決定処分
 - (5) 平成10年12月1日から平成11年11月30日までの事業年度の法人税の更正処分のうち、所得金額1609万5394円、納付すべき税額478万8100円を超える部分及び同法人税に係る重加算税賦課決定処分
 - (6) 平成11年12月1日から平成12年11月30日までの事業年度の法人税の更正処分のうち、所得金額2084万8463円、納付すべき税額561万2300円を超える部分並びに同法人税に係る過少申告加算税賦課決定処分及び重加算税賦課決定処分
 - (7) 平成12年12月1日から平成13年11月30日までの事業年度の法人税の更正処分のうち、所得金額1245万4783円、納付すべき税額309万3400円を超える部分及び同法人税に係る過少申告加算税賦課決定処分
 - (8) 平成13年12月1日から平成14年11月30日までの事業年度の法人税の更正処分のうち、所得金額995万6065円、納付すべき税額234万5900円を超える部分及び同法人税に係る過少申告加算税賦課決定処分をいずれも取り消す。

- 3 被控訴人が、平成15年6月25日付けで控訴人有限会社Bに対してした同控訴人の
- (1) 平成7年7月1日から平成8年6月30日までの事業年度以降の青色申告承認取消処分
 - (2) 平成7年7月1日から平成8年6月30日までの事業年度の法人税の更正処分のうち、翌期へ繰り越す欠損金額149万4004円を下回る部分及び同法人税に係る重加算税賦課決定処分
 - (3) 平成8年7月1日から平成9年6月30日までの事業年度の法人税の更正処分のうち、所得金額119万8105円、納付すべき税額32万0800円を超える部分及び同法人税に係る重加算税賦課決定処分
 - (4) 平成9年7月1日から平成10年6月30日までの事業年度の法人税の更正処分のうち、所得金額31万8645円、納付すべき税額8万6800円を超える部分及び同法人税に係る重加算税賦課決定処分
 - (5) 平成10年7月1日から平成11年6月30日までの事業年度の法人税の更正処分のうち、欠損金額4467万9559円及び翌期へ繰り越す欠損金額4467万9559円を下回る部分
 - (6) 平成11年7月1日から平成12年6月30日までの事業年度の法人税の更正処分のうち、翌期へ繰り越す欠損金額3371万7311円を下回る部分及び同法人税に係る過少申告加算税賦課決定処分
 - (7) 平成12年7月1日から平成13年6月30日までの事業年度の法人税の更正処分のうち、翌期へ繰り越す欠損金額2538万1689円を下回る部分及び同法人税に係る過少申告加算税賦課決定処分
 - (8) 平成13年7月1日から平成14年6月30日までの事業年度の法人税の更正処分のうち、翌期へ繰り越す欠損金額1700万5560円を下回る部分及び同法人税に係る過少申告加算税賦課決定処分
をいずれも取り消す。
- 4 被控訴人が、平成15年7月25日付けで控訴人甲に対してした同控訴人の平成12年分の所得税の更正処分のうち、所得金額1億1300万9305円、還付金の額に相当する税額165万8312円を超える部分及び同所得税に係る無申告加算税賦課決定処分をいずれも取り消す。

第2 事案の概要 (略語等は、原判決に従う。)

- 1 被控訴人は、控訴人医療法人A(控訴人眼科)及び控訴人有限会社B(控訴人B)が、代表者の親族に対して支給したとする役員報酬、役員退職給与等は架空のものであるか、法人税法34条1項に規定する「不相当に高額な部分の金額」に該当する部分があるとして、控訴人眼科及び控訴人B(控訴人法人ら)の青色申告承認取消処分、平成8事業年度から平成14事業年度の7事業年度にわたって法人税の更正処分、重加算税賦課決定処分等を行い、また、控訴人眼科の理事長である控訴人甲(控訴人甲)に対し、控訴人眼科から丙に支給されたとする役員退職給与は架空計上で控訴人甲に帰属し、同控訴人の給与所得に当たるとして、同人の平成12年分の所得税の更正処分、無申告加算税賦課決定処分をした。本件は、控訴人らがこれらの処分の取消しを求めているものである。

2 原審は、控訴人らの請求をいずれも棄却した。

当裁判所も、原審と同様に、控訴人らの請求をいずれも棄却すべきものと判断した。

3 関係法令等の定め、争いのない事実等、争点及び争点に関する当事者の主張は、原判決の事実及び理由の「第2 事案の概要」2から5（原判決4頁24行目から57頁初行まで）に記載のとおりであるから、これを引用する（なお、原判決別表7順号①の備考欄「別紙4のとおり」を「別表8のとおり」に、同別表13記載の11の科目「普通」を「貯蓄」に、同表記載の16支店名「越谷」を「草加」にそれぞれ改める。）。

当審でされた、丙（旧姓は丙。丙）、丁（丁）、C（C）及び乙（乙）に対する報酬が架空のものなのか否か、法人税法34条1項は租税要件明確主義に違反するの否か、本件の各課税処分等は信義則に違反し無効なものなのか否か等に関する当事者の主張は以下のとおりである。

(1) 同族会社における役員報酬について

【控訴人らの主張】

同族法人の親族は、役員であるか従業員であるかその地位と職務内容に関わりなく税法上すべて役員として扱われる（法人税法2条15号、同法施行令7条）から、その行っている職務が役員の職務としての性質をしていないものであるとしても、その対価として受けた金銭は役員報酬として扱われる。したがって、丙らが控訴人法人らのための業務に従事していれば、その対価は税法上役員報酬である。

【被控訴人の主張】

丙名義の原判決別表13記載1の預金口座（丙名義生活費口座。以下、同表13記載の口座については、同表の略称を用いて表す。）への控訴人眼科からの振込みは、控訴人甲から丙への生活費の支払であって、控訴人法人らの役員報酬として支払われたものではない。また、丙名義普通預金口座は控訴人甲に帰属するものであるから、控訴人眼科及び控訴人Bからの同口座に振り込まれた金銭は、丙に支払われたものではない。したがって、上記各口座に振り込まれた金銭は、いずれも丙の職務の対価として支払われたものではないから、控訴人らの主張はその前提において失当である。

なお、法人税法2条15号は、「法人の取締役、監査役、理事、監事及び清算人並びにこれら以外の者で法人の経営に従事している者のうちで政令に定めるものをいう」としており、法人代表者の親族であっても、「法人の経営に従事していない」場合には、法人税法上、役員とは扱われない。

(2) 丙らの役員報酬について

【控訴人らの主張】

ア 丙について

(ア) 職務に関する事情

丙は、控訴人甲から、支援、助言を求められ、その相談に乗り同控訴人を激励していた。このような日常的援助自体が経営参画行為にほかならない。また、丙は控訴人眼科が控訴人甲から不動産を購入する際には、その購入や特別代理人を定める意思決定に参加し、自ら特別代理人に就任し、控訴人法人らの業務に関連する領収証をとりまとめ、帳簿の記帳・整理等の会計業務に携わっていた。このように、同人は、控訴人法人らの役員としての職務を行っていた。

(イ) 丙に対する役員報酬の支払について

控訴人法人らから丙名義生活費口座及び同普通預金口座に振り込まれた金銭は、アの丙の行った職務に対する対価であり、同普通預金口座は丙に帰属するものである。丙が控訴人法人らから役員報酬の支払を受けていること及びその額を知っていたことは、原判決の事実及び理由の第2の5の(1)（原告らの主張）アの(イ)及び(ウ)（原判決28頁20行目から30頁16行目まで）のとおりであるが、その他にも、丙が、平成2年に確定申告をしていることが明らかであること（甲85）、控訴人法人らからの振込先として丙名義生活費口座及び同普通預金口座を指定していること、控訴人法人らの決算届（甲45）を提出しており、同届には法人の状況や役員の報酬に関する記載がされていること、丙普通預金口座の預金を原資とする同人名義の6000万円の定期預金のうち1000万円を自己の完全な管理下に移し、残りの5000万円をBへの貸金としていること等の事実がある。これらの事実も丙が同口座及びこれに振り込まれている控訴人ら法人からの報酬の存在を認識していたこと、すなわち同口座が丙に帰属するものであることを表している。

なお、丙と控訴人甲の離婚訴訟において、丙が夫婦の財産について十分な攻撃防御をしなかったのは、丙が自らの報酬額やそれによって形成された資産、控訴人甲及び丙の共同財産を知らなかったからではなく、他の何らかの理由（例えば離婚を急ぎたかったこと）によるものである。また、丙が上記控訴人Bに対する5000万円の返済を求めないのは、離婚判決による給付額（一時の支払3300万円、養育費月額30万円）に納得したことを示している。

イ 丁、C及び乙について

(ア) 丁、C及び乙が控訴人眼科あるいは控訴人Bの役員としての職務を行っていたこと（控訴人Bについては、丁のみ）、Cが控訴人眼科の平成11年11月期において同控訴人のため眼科集計プログラムの開発業務に従事したこと、それぞれの名義の預金口座に係る預金がその名義人に帰属するものであることに関する控訴人法人らの主張は、原判決の事実及び理由の第2の5の(1)（原告らの主張）のイからエ（原判決30頁22行目から34頁初行まで）のとおりである。

すなわち、丁は、控訴人Bの設立に際して代表取締役となって、同控訴人及び控訴人眼科の開業のための資金合計2億9800万円を準備し、控訴人法人らのために不動産を購入したり、連帯保証人となり、控訴人甲の相談に乗って必要な助言、激励をし、各種の事務処理を行いながら従業員の採用や眼科医院の運営にも継続的・積極的に意見を述べて経営に関わっていた。また、Cは、控訴人眼科のために眼科経理集計プログラム及び診療情報提供書等作成システムを開発し、そのプログラムの更新及びメンテナンスなどをしながら控訴人眼科の経営全般の協議に参加している。乙は、経理全般、特に金銭の管理を行い、各種の事務をこなし、外部で行われる説明会などに参加し、控訴人眼科の経営に関して控訴人甲の相談に乗り、助言、激励をしていた。

(イ) 被控訴人は、丁名義普通預金口座及び丁名義貯蓄預金口座の預金が丁には帰属せず、控訴人甲がこれを管理していたと主張するが、丁名義の不動産は丁の所

有に属するもので、その買受け代金の原資となったのは上記各口座の預金であるから、上記各口座及びその預金が丁に帰属することは明らかである。

また、被控訴人は、丁名義普通預金口座、C姓貯蓄預金口座及び乙名義貯蓄預金口座を代表口座ないし利用口座としたL銀行のインターネットバンキングサービス(G)の登録手続等を控訴人甲が行ったとして、これを根拠に上記各口座が丁らに帰属せず、控訴人甲に帰属すると主張する。しかし、Gの申込用書類は口座名義人の自宅に送付され、それに申込者の銀行印を押捺してこれを返送して申し込み、これに応じて自宅に配達証明付きでパスワードが送られてくる。したがって、控訴人甲が丁らの意思と関係なくGの申込手続を行うことはできない。また、丁らのGの申込がほぼ同時期にされているのは、控訴人甲が丁らに対してGの利用を薦め、丁らがこれに応じたからである。

さらに、平成13年10月18日から同年11月15日までの間に旧姓貯蓄預金口座から合計2500万円が払い出され、C姓貯蓄預金口座にこのうち1797万円だけが入金されているが、その差額703万円はC及びその夫の自宅建物の建築費用に充てられたものである。被控訴人は、建物の完成時期が平成14年4月であることを理由として、上記差額を建物の建築代金に充てたというのは不自然であるというが、建築代金は建築契約を締結した以後工事途中でも順次支払われるものであり、建物の内装や家具調度の事前の準備も考えると、平成13年11月ころに資金を用意しても何ら不自然ではない。そして、上記のとおり、旧姓貯蓄預金口座及びC姓貯蓄預金口座からCの自宅建築のための費用に充てられていることは、両口座及びその預金がCに属していることを示している。

【被控訴人の主張】

ア 丙ら各役員の地位が名目的なもので、控訴人法人らの職務を行っていなかったこと、同人ら名義の各預金口座及びその預金が同人らに属するものではなく控訴人甲がこれを管理していたことに関する被控訴人の主張は、原判決の事実及び理由の第2の5の(1)(被告の主張)のアからエ(原判決16頁18行目から27頁4行目まで)のとおりである。

イ 丁名義普通口座、同貯蓄預金口座、旧姓貯蓄預金口座、C姓貯蓄預金口座は、控訴人甲に帰属するものである。控訴人法人らは、上記口座に振り込まれた金銭を丁及びCの役員報酬として損金処理をしているが、これは丁及びCに支払ってもいない架空の経費を計上したものである。

また、控訴人法人らからの丁名義のR銀行預金口座、C名義の戸田支店預金口座に対する振り込んだ金銭も、以下のとおり、役員の職務の対価として振り込まれたものではないというべきである。

別表のとおり、丁名義のR銀行預金口座には、平成7年7月から平成11年1月までは月額20万円が控訴人Bから振り込まれ、その後、同年3月から7月までは月額20万円、同年8月以降は月額35万円が控訴人眼科から振り込まれている。

ところで、同年1月26日、控訴人Bの取締役会において、控訴人B所有のマンションの価格が下落したことから多額の損失が発生したとして、同年2月より当分の間、丁及び丙の取締役報酬の支給停止が全員一致をもって決定され、同月以降、

控訴人Bの総勘定元帳上、丁及び丙に係る役員報酬が計上されていない。

- 他方、丁に対する控訴人眼科からの役員報酬は、同年1月までは月額130万円であるところ、控訴人Bからの役員報酬月額23万円が支給停止とされた同年2月以降は、支給停止額と同額の23万円が増額されて月額153万円となり、R銀行預金口座への振込名義人が控訴人Bから控訴人眼科に変わったのみで、結局、月額20万円の振込みは継続されている。これらの事実関係からすれば、控訴人らは、控訴人BからR銀行預金口座に振り込んでいた丁に対する月額20万円の役員報酬を、控訴人眼科からの役員報酬に付け替えたにすぎないのであって、そこに同控訴人らにおける役員の職務執行の対価としての実質が伴っているとはいえない。そして、これに、丁の役員としての職務執行が具体的に認められないこと、控訴人法人らが、役員報酬額の決定を含めて、控訴人甲の独断により経営されていたこと、丁が控訴人Bからの役員報酬の支給停止決定の内容を理解していないことを併せ考慮すれば、控訴人甲が、母親である丁に対する援助又は名義借用料として同預金口座に振り込んでいたものであるというほかない。控訴人法人らは、その振込額に相当する額を、丁に対する役員報酬の名目で経理処理しているが、それが丁の控訴人眼科及び控訴人Bにおける役員の職務の対価たる報酬と認めることはできない。
- ウ Cに対する役員報酬及び従業員給与は、旧姓普通預金口座、旧姓貯蓄預金口座及び戸田支店預金口座に分けて振り込まれており、その振込金額も変遷しているところ、このように預金口座等が変遷していることについて、Cは何ら合理的な説明をしていない。戸田支店預金口座には、原判決別表11のとおり、平成11年12月から平成12年7月まで月額35万円が、平成13年11月から平成14年3月まで月額3万5000円が、平成14年4月以降、月額5万円が、控訴人眼科から振り込まれており、上記振込みのうち、平成11年12月から平成12年7月までの月額35万円については、現実にCが控訴人眼科で勤務した際の給与の振込みであると認められるものの、平成13年11月以降の振込みについては、Cが控訴人眼科から役員報酬の支給を受けるべき特段の事情は認められない。そして、これにCの役員としての職務執行が具体的に認められないことからすれば、丁の場合と同様に、控訴人甲が、親族であるCに対する援助又は名義借用料として同預金口座に振り込んでいたものであるというほかないのであって、それがCの控訴人眼科における役員の職務の対価たる報酬と認めることはできない。
- エ 乙名義貯蓄預金口座から南越谷支店預金口座への振込みは、生活関連支出が南越谷支店預金口座から支出されていることからすれば、丙の場合と同様に、控訴人甲からの生活費相当額の支給であるというべきである。さらに、乙名義貯蓄預金口座から乙が開設したZ銀座支店の普通預金口座（口座番号 ）への3679万5000円の振込みがされたのが、本件課税処分等の後である平成15年12月18日であることからすれば、本件税務調査において、架空（過大）役員報酬の指摘がなされたため、控訴人甲が資金移動を行った可能性がある。これらのことからすれば、乙名義貯蓄預金口座は、控訴人甲が管理・運用する預金口座であり、実質的に同人に帰属していたと認められるべきである。このことに、乙に役員としての職務執行が具体的に認められないことからすれば、控訴人眼科において乙に対

する役員報酬とされた金額は、全額が架空の役員報酬というべきである。

(3) 丙に対する役員退職金について

【控訴人眼科の主張】

丙への退職金は、丙本人に現実に支払われているのであるから、これは控訴人眼科の平成12年11月期の損金に算入すべきである。被控訴人は、その金額が不自然に高額であること、支払時期がずれていること、振込先口座が控訴人甲の管理する口座であること等を理由として、損金算入を否認する。しかし、丙の退職金額は、控訴人眼科の役員退職慰労金・弔慰金支給規則に則って計算した額である3375万円を基準額とし、丙が職務を長期間放棄した事情から特別に減額した額であって、適正な額である。また、退職金は、平成12年7月27日に丙のN銀行草加支店の口座に送金された。しかし、当時丙との間で継続していた離婚訴訟が非妥協的な紛争となっていたため、控訴人甲はいったん同口座を自らの管理下においたが、平成15年6月12日には丙に本件退職金が現実に支払われている。

(4) 法人税法34条1項について

【控訴人法人らの主張】

租税法律主義からすると、課税の要件が納税者に明らかであり、納税者にそのルールに基づく判断ができること、すなわち課税に関する予測可能性が存することが必要である。しかし、法人税法施行令69条の「同種・類似規模の法人の役員報酬の支給の状況等」が公表されているわけではないから、納税者にはどの程度の額の役員報酬であれば過大として損金算入が否定されるのかは全く明らかではない。このような基準によって役員報酬の損金算入を否認することは租税法律主義に反し、憲法に違反するというべきである。

【被控訴人の主張】

法人税法34条1項及び同法施行令69条1号は租税法律主義に違反するものではなく、被控訴人が用いた同業種、類似規模の法人の役員報酬の支払状況に関する資料を納税者が予め入手することが困難であっても、納税者が相当と認められる役員報酬の金額は申告時に判断可能であるから、被控訴人が入手した資料に基づいて役員報酬のうち不相当に高額な部分を認定したことに違法はない。

(5) 信義則の適用及び国税通則法65条4項のやむを得ない事情について

【控訴人眼科の主張】

租税法規及び取扱通達の高度の専門技術的な性格から、一般国民は税務官庁の指示・指導に依存し、その説明どおりに行動しなければならない現実があり、一般国民の信頼保護の見地からは、行政側・課税庁側に対する信義則の適用が積極的に肯定されるべきである。

また、加算税や延滞税については、申告義務違反や納付遅延といった特定の納税者の個別的事情が賦課の理由となる関係上、更正等とは異なって、法の形式的な執行による平等の要請は強いものではなく、当該納税者の個別事情に配慮し、より柔軟に信義則の適用を図るべきである。実質的にも、正確性を期するために税務官庁の指示を仰いだ納税者が、その指示に従って納税をしたのに、その指示が誤っていた結果、納税申告の機会を失い、加算税等の賦課という不利益を受けることは不当である。

そして、平成7年10月に控訴人眼科が受けた税務調査（平成7年税務調査）に際して、税務署員は原告眼科の役員報酬について特段異議を述べずにこれを認めたため、控訴人眼科はこの公的な見解を信頼して月額250万円の役員報酬額は相当な額であると判断してその後もその公的な見解に則って役員報酬を決定して支払ってきたのであるから、その信頼を裏切る本件更正及び過少申告加算税賦課決定処分は信義則に違反し違法である。

また、過大報酬の概念は不明確である上、平成7年税務調査において上記のような指示や指導があったのであるから、控訴人法人らにおいてその役員報酬が過大であると認識することができなかつたのはやむを得ないものであって、これが納付すべき税額の計算の基礎とされなかつたことには、国税通則法65条4項の正当な理由がある。したがって、この点でも原告眼科に対する過少申告加算税の賦課決定処分は違法である。

【被控訴人の主張】

税務行政は法律の定めるところに従って厳格に執行されなければならない、このような合法性の原則が貫かれることによって租税負担に関する納税者間の平等、公平という正義の要請が実現され、法的安定性も守られることになる。したがって、租税法規の適用における納税者間の平等、公平という要請を犠牲にしてもなお当該課税処分に係る課税を免れしめて納税者の信頼を保護しなければ正義に反するといえるような特別の事情が存する場合に、初めて信義則の適用の是非を考えるべきものである。

本件では、控訴人眼科が主張する平成7年税務調査において、被告がその役員報酬額が適正であるという公的な見解を示した事実はない。したがって、本件の各更正や過少申告加算税の賦課決定処分が信義則に違反するものではなく、控訴人法人らにおいて国税通則法65条4項の正当な理由も認められない。

第3 当裁判所の判断

1 丙の役員報酬について

【判示(1) ~ (3)】 (1) 控訴人眼科の平成8年から平成11年の各11月期及び控訴人Bの平成8年から平成11年の各6月期において丙の役員報酬として計上された額は、職務の対価ではなく、職務とは無関係の生活費として支給されたものか、丙に支給されていないものであることは、以下のとおり改めるほかは、原判決の事実及び理由の「第3 当裁判所の判断」1（原判決57頁3行目から69頁16行目まで）に記載のとおりであるから、これを引用する。

ア 原判決62頁初行「0」の次に「、51」を、10行目「甲82」の次に「から84」をそれぞれ加え、63頁9行目「誓約書」を「上記書面」に改める。

イ 原判決65頁12行目から、66頁6行目までを次のとおり改める。

「原告甲は、前記イ記載の丙からの借入名目の5000万円につき、以下のとおり、控訴人Bの総勘定元帳にこれを4回に分けて返済したとの記載をしながら、最終的には同控訴人名義の口座か、同控訴人が管理支配する口座にこれを移した。

① 控訴人Bの総勘定元帳には、平成11年7月15日に丙に1001万2561円を返済した旨の記帳をした上（乙32の1、2）、同控訴人から丙名義普通預金口座に同額を振り込んだ（甲51）。

- ② 同月29日、控訴人Bの総勘定元帳上、丙に1006万円の短期借入金を返済した旨の記載等（乙32の1、2）をした上で、控訴人眼科口座から2510万円（乙33の1及び2、乙35の1）、控訴人B口座から1349万5738円（乙37の1）及び別表13記載14の控訴人甲名義の銀行預金口座から1000万円（乙39）を引き出し、同日、この合計額4859万5738円のうち4359万5738円から振込手数料735円を差し引いた4359万5003円を別表13記載15の控訴人甲名義の貯蓄預金口座に振り込み、同年12月2日、同口座の残高4539万6281円のうち、4530万円をさらに別口座に振り替えた（乙34）。
- ③ 平成12年1月20日、控訴人Bの総勘定元帳上、丙に1000万円の短期借入金を返済したとの記載等（乙32の1、2及び4）をした上で、控訴人B口座から1000万円を控訴人眼科口座に振り込んだ（乙35の2、乙37の2）。
- ④ 同月27日、控訴人Bの総勘定元帳上、丙に2000万円の短期借入金を返済したとの記載等（乙32の1、2及び4）をした上で、控訴人眼科口座から1000万円を控訴人B口座に振り込んだ上で、同日、控訴人B口座から2000万円を引き出し、同日、この2000万円から手数料735円を引いた1999万9265円を別表13記載16の控訴人甲名義の銀行預金口座に振り込んだ（乙35の2、乙37の2、乙38）。」

ウ 原判決66頁13行目の「また、」から15行目末尾までを次のとおり改める。

「また、丙は、平成13年7月18日付けの陳述書（乙45）で、別居後保育所に子供を入所させる際に必要だと言われて入手した平成8年度の課税証明書には丙の年収が3000万円以上とされていて驚いたこと、控訴人甲が丙に多額の給料を支出していることにして利益を圧縮したと考えられることを供述している。」

- (2) 控訴人らは、丙がその役員としての職務を行っており、丙名義生活費口座及び同普通預金口座に振り込まれた金銭は丙が行った職務に対する対価であり、丙が丙名義生活費口座以外の丙名義の口座の存在や丙名義普通預金口座に振り込まれていた報酬の存在を知っており、丙名義の口座はいずれも丙に帰属する等と主張する。

ア しかし、原判決が説示するとおり、丙は、控訴人眼科の役員会は開かれたことがなく、理事会にも出席したことがなく、経営的なことには口出しできず、役員とは名ばかりであった等、控訴人法人らの職務に携わったことを否定する趣旨の供述をし（乙5、29）、控訴人法人らの従業員も院長（控訴人甲）の親族ではC以外に仕事をしていないと供述していること（乙42、43）、控訴人法人らは丙が種々の業務を行ったと主張するが、丙がその主張に係る業務を行っていたことを示す証拠は極めて限られたものであって、それも、役員としての判断や経験を必要としない補助的な業務を不定期に行うにすぎず、管理者としての職務を行っていたと認められないことは、前記引用に係る原判決が説示するとおりである。

そして、控訴人眼科には、常時6人から7人の従業員がいたのであるから（乙42、43）、控訴人法人らが主張する領収書のとりまとめや整理、帳簿の作成その他の補助的業務を日常的に丙が行う必要性があったとは考えられず、丙がこのよう

な補助的業務を行うことがあったとしても、それは夫である控訴人甲に対する妻としての協力の域を出るものではなかったと認めるのが相当である。また、控訴人ら法人の、丙が経営に関与していたとの主張は全く具体的なものではなく、役員会というも焼肉店で開かれていたというのであるから、その実質は家族での食事会等にすぎないものであって、その場で控訴人法人らの運営や経営に関する話がされ、丙が意見を述べるということがあったとしても、これを経営関与などと評価することはできないというべきである。以上のとおり、丙が控訴人法人らにおいて、役員としての職務を行っていたと認めることはできない。

イ 次に、控訴人法人らは、丙が、丙名義生活費口座ばかりではなく、丙名義普通預金など同人名義の口座の存在及び控訴人法人らからの報酬を知っていたとして種々の事情を主張している。

しかし、丙は、控訴人甲と別居して子供を保育園に入園させる手続をするまで、その年収を3000万円以上とする所得税の申告がされていることを知らなかったこと、丙名義生活費口座を除く丙名義の預金口座の管理をしていなかったこと、丙名義定期預金口座に預金されていた6000万円余りのうち、1000万円を受け取っただけで、残額の5000万円余りを控訴人Bへの貸付名目で控訴人甲の管理下におくことに同意していること、控訴人甲は、控訴人Bの総勘定元帳にこの5000万円余りを丙に返済したかのように記帳しながら、複雑な預金操作を行って最終的に自己名義ないし自己の管理する口座に移動させ、実際には丙には全く返済をしていないこと、丙は控訴人甲との離婚訴訟で同控訴人の収入や資産に関して有効な反論や証拠の提出ができなかったことは上記引用に係る原判決が認定するとおりである。

控訴人法人らは、丙が、銀行に対して控訴人法人らから振込先として丙名義生活費口座及び同普通預金口座を指定したこと、丙が控訴人法人らの役員の報酬額などが記載された決算届（甲45）を所管庁に提出していることを挙げて丙が丙名義普通預金口座やこの口座に振り込まれている報酬の存在を知っていたとも主張している。しかし、同普通預金口座に係る入金口座指定届（甲50）の丙等の文字は控訴人甲の筆跡であることは控訴人らにおいても認めているのであるから（証拠説明書参照）、前記認定の事実も併せ考えれば、この口座は同控訴人によって開設されたものと認めるのが相当である。丙が所管庁に決算届を届け出たことについては、これを認めるに足りる的確な証拠は提出されていない。

そして、この点に関する控訴人らのその余の主張も失当というほかないものである。

- 【判示(4)】** (3) 以上のとおり、丙は控訴人法人らにおいてわずかばかりの補助的な業務を行ったことがあるにすぎず、これが経営者である控訴人甲の妻としての手伝いという以上のものであったことを認めることはできない上、控訴人甲において丙名義生活費口座以外の同人名義の預金口座の管理をし、これら口座は同控訴人に帰属すると認められるから、丙名義普通預金口座に控訴人ら法人から振り込まれた金銭（預金）は丙に帰属するものではなく、その役員報酬ではないというべきである。また、丙名義生活費口座に控訴人法人らから振り込まれた金銭（預金）は、控訴人甲が妻である丙に渡す毎

月の生活費というべきものであって、これを丙の役員報酬と認めることはできないから、控訴人眼科の平成8年から平成11年の各11月期に計上された丙の役員報酬及び控訴人Bの平成8年から平成11年の各6月期に計上された丙の役員報酬は、いずれも架空のものと認められる。

【判示(5)】

なお、控訴人らは、同族法人の親族は、その職務内容に関わりなく税法上すべて役員として扱われるから、その行っている職務が役員の職務としての性質を有していない場合でもその対価として受けた金銭は役員報酬として扱われると主張するところ、この主張は法人税法2条15号、同法施行令7条の解釈を誤ったものであるが、本件では、上記のとおりそもそも丙にその職務に対する対価としての報酬が支払われていないと認められるから、控訴人らの上記主張はその前提を欠くものである。

2 丙の役員退職給与について

(1) 控訴人眼科は、平成12年11月期に丙に対する役員退職給与3000万円（本件退職金）を支払ったとしてこれを損金に計上したが、これが架空のものであることは、以下のとおり改めるほかは、原判決の事実及び理由の「第3 当裁判所の判断」2（原判決69頁17行目から72頁9行目まで）のとおりであるから、これを引用する。

ア 原判決70頁20行目「転居した後で」を「上記通知が發送されて丙に到達したことを示す的確な証拠はなく、」に改める。

【判示(6)】

イ 原判決71頁13行目冒頭から19行目「残る上、」までを削り、24行目「移動させていること」の次に「、丙は平成15年6月にJ税理士から退職金を受領するよう申し出があるまで、本件退職金支給の事実を知らなかったこと」を加える。

【判示(7)】

(2) 控訴人眼科及び同甲は、丙への退職金は、丙本人に現実に支払われているのであるから、控訴人眼科の平成12年11月期の損金に算入すべきであると主張する。しかし、前記引用に係る原判決が認定するとおり、丙は控訴人眼科の役員としての職務に従事しておらず、本件退職金に相当する金銭は、控訴人甲が開設した丙名義退職金口座に振り込まれた上、それから間もなくその大部分が同控訴人の管理するE名義貯蓄預金口座に入金されたもので、丙は平成15年6月までこの事実を知らず、そのころ丙に本件退職金に相当する金額が支払われたのは、被控訴人から修正申告を促された日の後のことである。このような事実によると、控訴人眼科及び同甲は、本件退職金を丙に支払わず、これを支払うつもりもないのに、本件退職金を支払ったかのような経理処理及び預金の操作をしたが、本件の税務調査を受けたことから辻褃合わせのため、丙に対して本件退職金に相当する金銭を支払ったものと認めるのが相当である。したがって、本件退職金に相当する金額が後に丙に支払われていることは、控訴人眼科の平成12年11月期における本件退職金の計上が架空であるとの認定を左右するものではない。

【判示(8)】

3 控訴人法人らの青色取消処分について

控訴人法人らの青色取消処分が適法であることは、原判決72頁16行目「3000万円」を「3250万円」と改めるほかは、原判決の事実及び理由の「第3 当裁判所の判断」3（原判決72頁9行目から23行目まで）のとおりであるから、これを引用する。

4 処分理由の差替えについて

【判示(9)】 控訴人法人らは、同控訴人らに対する更正の理由は、丁らに対する役員報酬がその職務の対価であることを前提とした上で、それが過大であるというものであったのに、本訴において被控訴人はその全額が架空であるという理由に差し替えたとして、このような理由の差替えは許されないと主張する。

しかし、課税処分の取消訴訟における審判の対象は、当該課税処分によって確定された税額の適否であり、課税処分によって確定された税額が総額において租税法で定まっている税額を超えなければ当該課税処分は適法というべきであるから、原則として、課税処分取消訴訟において、課税処分において認定された理由と異なる理由を主張すること

【判示(10)】 ことは許されるものと解される。控訴人法人らは、同控訴人らが青色申告を承認された法人であって、その税額の更正をする場合には更正通知書に理由の付記が要求されていることから、理由の差替えは許されないと主張するが、前記のとおり、控訴人ら法人については平成8年11月期に係る事業年度にさかのぼって青色申告の承認が取り消されているから、当該事業年度以後の申告書は青色申告書以外の申告書（いわゆる白色申告書）とみなされ（法人税法127条1項）、その更正について理由付記を要するとした法人税法130条2項の適用はないものと解される。したがって、この点に関する控訴人法人らの主張は失当である。

5 丁、C及び乙について

【判示(11) ~ (13)】 (1) ①丁及びCが本件各事業年度において（Cについては平成12年11月期から平成14年11月期）、控訴人法人ら（Cについては控訴人Bを除く。）において、それぞれ名目的には役員の地位にあったが、実質的に役員としての職務に従事していなかったこと、②Cが控訴人眼科の平成11年11月期の事業年度において同控訴人が主張する職務に従事していたとは認められないこと、③丁については丁名義普通預金口座及び同貯蓄預金口座、Cについては旧姓普通預金口座、旧姓及びC姓貯蓄預金口座は、いずれも控訴人甲が管理し同控訴人に帰属するものと認められ、少なくともこれら各口座に振り込まれた金員を控訴人法人らに係る役員報酬と認めることができないこと、④乙については、控訴人眼科の平成13年11月期及び平成14年11月期において、名目的に同控訴人の理事の地位にあったが、実質的には理事としての職務に従事していなかったものの、補助的な業務を一定程度継続的に行っていたことが認められ、乙名義貯蓄預金口座が控訴人甲に帰属していたとは認められないことから、乙に関する役員報酬を架空のものとして認めることができないことは、次のとおり改めるほかは、原判決の事実及び理由の「第3 当裁判所の判断」5（原判決74頁9行目から86頁20行目まで）のとおりであるから、これを引用する。

ア 原判決76頁3行目の「理事になり、」から「なった」までを「理事になったとして、同年12月からその報酬月額が30万円とされた」に改める。

イ 原判決76頁17行目及び81頁17行目の各「(甲56)が、」の次にそれぞれ「この登記は、控訴人甲において丙からの差押えを免れる目的でされたものと認められるから、」を加え、77頁11行目「甲23、」を削る。

ウ 原判決82頁末行「平成12年9月」を「平成12年7月」に改め、83頁初行から2行目にかけての「振り込まれ」の次に「(なお、同年9月には6万1285

円が振り込まれている。)」を加える。

エ 原判決86頁7行目「生活費用」から8行目「込まれず、」までを削り、8行目「普通預金」を「貯蓄預金」に改める。

【判示(14)】 (2)ア 控訴人法人らは、丁、C及び乙が控訴人法人らの各種の職務を行い、それぞれ控訴人甲からの相談を受けて助言、激励をし、経営に関する協議に加わる等していたと主張するが、上記3名らがしていた事務はいずれも補助的な事務であって、乙を除けばこの補助的な事務でさえ継続的にされたものと認められないことは前記引用に係る原判決が説示するとおりである。なお、丁が控訴人Bを代表して控訴人法人らの設立の際に必要とされた多額の資金を金融機関から借り入れたのは本件各事業年度の最初の年である平成7年より5年程も前のことであり、また、丁は、平成9年に控訴人眼科の役員社宅(控訴人甲らの居宅)兼控訴人Bの本店所在地を建築する際に、その敷地を購入し、控訴人眼科が建物建築資金の融資を受ける際にはその連帯保証人となっているが、この土地建物の取得は、要するに控訴人甲の居宅購入としての実質を有するものであるから、このような資金調達に丁が携わったとしても、これらの事実は、本件各事業年度において丁が控訴人法人らの役員としての職務を行っていたことの根拠となるものではない。

【判示(15)】 イ 控訴人法人らは、Gの利用申込み等は名義人本人の意思と関係なく控訴人甲がすることはできない等とし、その代表口座ないし利用口座とされている丁やC名義の口座がそれぞれ名義人に帰属するものであると主張する。しかし、丁はGを利用するために必要なパソコンを自宅に持たず、その操作の方法も知らない(丁)上、同人の供述ではインターネットバンキングの内容を理解しているのかさえも疑わしく、また、Cも、コンピュータの操作には慣れていることが窺われるが、Gを利用してコンピュータから振込みなどの操作をしたことはないと述べていること(C)、控訴人甲、丁、C及び乙に係るGの利用申込みがほぼ同時期に行われていることに照らすと、上記事実は、その代表口座ないし利用口座とされる口座を、控訴人甲が管理していたとの認定を覆すものではない。

【判示(16)】 また、控訴人法人らは、平成13年10月18日から同年11月15日までの間に旧姓貯蓄預金口座から払い出された2500万円のうち、C姓貯蓄預金口座に入金された1797万円との差額である703万円は、C及びその夫の自宅建物の建築費用に充てられたとするが、同控訴人らは、上記不動産の購入・建築に関する資金計画表(甲121)、同年8月25日付けの手付金の領収証(甲122の1、2)、周辺の建物の登記簿謄本(甲123から127)を提出しながら、上記差額についての領収書等を一切提出せず、その主張を裏付ける客観的な証拠はない。したがって、上記差額についての主張は、上記各口座がCに帰属していたことの根拠にはならない。

ウ 控訴人眼科の平成11年11月期に計上されたCに対する使用人給与の500万円が架空のものと認められることは、前記引用に係る原判決が説示するとおりである。

【判示(17)】 控訴人眼科は、Cが控訴人眼科のために眼科経理集計プログラムが開発、製作したものであって、現実に控訴人眼科で現在でもこのプログラムを使用し、C以外の

他の者がこれを製作したことを示す証拠はないことが上記同控訴人の主張を裏付けていると主張している。しかし、Cは、上記プログラムを開発していたとされる期間、他の職場ではほぼフルタイムで（時には残業をして）働いていたこと、上記プログラムの仕様書に不自然な点があること、控訴人眼科は上記期間に係るCが職務に従事していたかのようなタイムカードを偽装して提出したことは上記引用に係る原判決が認定するとおりである。このような事実からすれば、Cが控訴人眼科の平成11年11月期に同控訴人の職務に従事していたと認めることはできず、この点に関する控訴人眼科の主張は採用できない。

- (3) 被控訴人は、控訴人Bが同控訴人所有のマンションの価格が下落したことを理由に平成11年2月に丁への報酬の支払が停止したとしながら、この支給の停止分に相当する金額を、その後丁の控訴人眼科からの報酬に上乘せして支給し、R銀行預金口座への振込みも振込名義人が控訴人Bから控訴人眼科に変わっただけで、その後も継続して報酬名目の金銭が同口座に振り込まれていることを指摘し、このような控訴人丁への報酬支払の方法からしても、R銀行預金口座に振り込まれた部分も役員の職務執行の対価としての実質は伴っていないと主張する。また、控訴人眼科からCが管理する戸田支店預金口座に振り込まれた金銭、乙が管理する南越谷支店預金口座に振り込まれた金銭についても、役員の職務執行の対価としての実質は伴っておらず、かつ、南越谷支店預金口座への金銭の振込元である乙名義貯蓄預金口座は、控訴人甲が管理・運用する預金口座であって、控訴人甲に帰属すると主張する。

丁、C及び乙らが、控訴人法人ら（C及び乙は控訴人眼科のみ。以下同じ。）のためにしたとされる職務の内容が役員の職務としての実質を有するものでないことは前記認定のとおりである。しかし、R銀行預金口座、戸田支店預金口座、南越谷支店預金口座はそれぞれの名義人である丁、C及び乙が管理するものであるから、これら口座に控訴人ら法人から役員報酬名目で振り込まれた金銭は、それぞれの名義人に属するものと考えられ、金銭の交付自体が架空とはいえない。そして、丁、C及び乙は、役員の職務とはいえないとしても、控訴人法人らの業務を行っているのであるから、上記各口座に振り込まれた金銭をもって、それが上記3名が行った職務とは関連しない生活費の支援、名義借り料その他の目的でされた私的な金銭の交付であったと断言するまでの証拠はない（なお、被控訴人もCが行った控訴人眼科の受付業務に関する報酬部分を架空のものとは扱っていない。）。

なお、乙名義貯蓄預金口座については、控訴人甲の管理が一部認められ、同口座から乙が管理するZの口座への3679万5000円の振込み（甲105）は本件の課税処分後に行われたものであって、その不自然さは否めないが、乙が補助的な業務を一定程度継続的に行っており、上記口座から乙が管理している南越谷支店預金口座に相当額の振込があることも併せ考えると、乙が乙名義貯蓄預金口座を管理しておらず、これが控訴人甲だけに属するものであると断定することはできない。

【判示(18)】

したがって、丁、C及び乙に対する控訴人法人らの報酬が、上記各口座（R銀行預金口座、戸田支店預金口座、南越谷支店預金口座及び乙名義貯蓄預金口座）に振り込まれた部分も含めてすべてが架空のものであったとする被控訴人の主張は採用できない。

6 過大役員報酬について

【判示(19) ~ (21)】 (1) 控訴人眼科の、法人税法34条1項及び同法施行令69条が租税法律主義に反し、憲法に違反するとの主張が失当であることは、原判決の事実及び理由の「第3 当裁判所の判断」6の(2)（原判決87頁4行目から88頁14行目まで）のとおりであるから、これを引用する。

【判示(22) ~ (27)】 (2) ところで、控訴人眼科は、丁、Cについて現実には支払われていない金額があるのに、この金額も含めて兩名に対する役員報酬として計上したことは前述のとおりである。そして、この架空部分も含めた場合、丁、C及び乙に対する控訴人眼科の役員報酬に「不相当に高額な部分」があり、平成12年11月期については1200万円、平成13年及び平成14年の各11月期については1100万円を超える部分が「不相当に高額な部分」に該当することは、原判決の事実及び理由の「第3当裁判所の判断」6の(3)及び(4)（原判決88頁15行目から94頁2行目まで）のとおりであるから、これを引用する。

7 上記のとおり、控訴人眼科については、①丙に支払われたとして計上されている平成8年から平成11年の各11月期における役員報酬及び平成12年11月期における役員退職給与、②丁に支払われたとして計上されている平成8年から平成14年の各11月期における役員報酬のうち、丁名義普通預金口座及び同貯蓄預金口座に振り込まれた金額に相当する部分、③Cに支払われたとして計上されている平成11年11月期の給与及び平成12年から14年の各11月期の役員報酬のうち、旧姓及びC姓貯蓄預金口座に振り込まれた金額に相当する部分はいずれも架空のものであって、本件の各事業年度において控訴人眼科の損金に算入することはできない。④また、乙に支払われた平成13年及び平成14年の各11月期の役員報酬には、法人税法34条1項及び同法施行令69条1号の「不相当に高額な部分」（1100万円を超える部分）がある。そして、控訴人眼科から丁名義普通預金口座及び同貯蓄預金口座に振り込まれた金額（損金として認められない報酬の手取金額）は別表のとおりであり、旧姓及びC姓貯蓄預金口座に振り込まれた金額（同上）は原判決別表11のとおりであって、いずれも多額なものであるから、上記のとおり乙の役員報酬に損金と認めることのできない部分があることも併せると、控訴人眼科の本件各事業年度における課税所得金額は、原判決別表4の「予備的主張・課税所得金額」を超えないことが明らかであり、したがって、いずれの事業年度においても原判決別表1の更正処分等欄の所得金額を超えない。

また、控訴人Bについては、平成8年から平成11年の各6月期において計上された丙に対する役員報酬はいずれも架空というべきであり、これを損金として計上することはできないから、本件各事業年度の課税所得金額は、原判決別表2の更正処分欄の所得金額と同額か、これを超えない。

【判示(28) 8 その余の争点について

~ (38)】 本件各課税処分が信義則に違反するとの控訴人らの主張が失当であること、控訴人甲に対する平成12年分の所得税についての賦課決定処分が適法であること、控訴人法人らに対する過少申告加算税賦課決定処分及び重加算税賦課決定処分及び控訴人甲に対する無申告加算税賦課決定処分がそれぞれ適法であること、本件の調査手続が適法であることは、原判決95頁24行目の「(別表9)」を「(別表3)」に改め、99頁18行

目から22行目までを削り、23行目の冒頭に「エ」を加え、100頁の初行「4日」から2行目「当日、」までを「13日」と改めるほかは、原判決の事実及び理由の「第3 当裁判所の判断」7から10（原判決94頁6行目から103頁13行目まで）のとおりであるから、これを引用する。

第4 結論

以上によれば、控訴人の請求をいずれも棄却した原判決は正当である。

よって、本件控訴を棄却することとし、主文のとおり判決する。

東京高等裁判所第1民事部

裁判長裁判官 一宮 なほみ

裁判官 土屋 文昭

裁判官 田川 直之

控訴人眼科及び控訴人Bから丁への役員報酬の振込状況

(単位：円)

	総勘定元帳（役員報酬）				Q銀行せんげん台支店 普通預金No. (甲第55、67、68号証の1)				Q銀行せんげん台支店 貯蓄預金No. (甲第55、68号証の2)				R銀行太田支店 普通預金No. (乙第65号証の1ないし3)			
	控訴人眼科		控訴人B		控訴人眼科から		控訴人Bから		控訴人眼科から		控訴人Bから		控訴人眼科から		控訴人Bから	
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額
平成 7年 7月			7. 7. 28	230,000										7. 7. 28	200,000	
平成 7年 8月			7. 8. 30	230,000										7. 8. 30	200,000	
平成 7年 9月			7. 9. 28	230,000										7. 9. 28	200,000	
平成 7年10月			7. 10. 30	230,000										7. 10. 30	200,000	
平成 7年11月	7. 12. 1	2,500,000	7. 12. 1	230,000	7. 12. 1	1,366,200								7. 12. 1	200,000	
平成 7年12月	7. 12. 31	2,500,000	8. 1. 4	230,000	8. 1. 4	1,366,200								8. 1. 4	200,000	
平成 8年 1月	8. 1. 31	2,500,000	8. 1. 31	230,000	8. 1. 31	1,366,200								8. 1. 31	200,000	
平成 8年 2月	8. 2. 29	2,500,000	8. 2. 29	230,000	8. 2. 29	1,366,200								8. 2. 29	200,000	
平成 8年 3月	8. 3. 28	2,500,000	8. 3. 28	230,000	8. 3. 28	1,366,200								8. 3. 28	200,000	
平成 8年 4月	8. 4. 30	2,500,000	8. 5. 2	230,000	8. 5. 2	1,366,200								8. 5. 2	20,000	
平成 8年 5月	8. 5. 30	2,500,000	8. 5. 30	230,000	8. 5. 30	1,366,200								8. 5. 30	200,000	
平成 8年 6月	8. 6. 27	2,500,000	8. 6. 27	230,000	8. 6. 27	1,650,500								8. 6. 27	200,000	
平成 8年 7月	8. 7. 31	2,500,000	8. 7. 31	230,000	8. 7. 31	1,336,800								8. 7. 31	225,000	
平成 8年 8月	8. 8. 29	2,500,000	8. 8. 29	230,000	8. 8. 29	1,311,800								8. 8. 29	200,000	
平成 8年 9月	8. 9. 30	2,500,000	8. 9. 30	230,000	8. 9. 30	1,311,800								8. 9. 30	200,000	
平成 8年10月	8. 10. 28	2,500,000	8. 10. 28	230,000	8. 10. 28	1,311,800								8. 10. 28	200,000	
平成 8年11月	8. 11. 28	2,500,000	8. 11. 28	230,000	8. 11. 28	1,311,800								8. 11. 28	200,000	
平成 8年12月	8. 12. 30	1,300,000	8. 12. 30	230,000	8. 12. 30	765,800								8. 12. 30	200,000	
平成 9年 1月	9. 1. 30	1,300,000	9. 1. 30	230,000	9. 1. 30	765,580								9. 1. 30	200,000	
平成 9年 2月	9. 2. 27	1,300,000	9. 2. 27	230,000	9. 2. 27	765,580								9. 2. 27	200,000	
平成 9年 3月	9. 3. 31	1,300,000	9. 4. 1	230,000	9. 4. 1	765,580								9. 4. 1	200,000	
平成 9年 4月	9. 4. 30	1,300,000	9. 4. 30	230,000	9. 4. 30	765,580								9. 4. 30	200,000	
平成 9年 5月	9. 5. 29	1,300,000	9. 5. 29	230,000	9. 5. 29	765,580								9. 5. 29	200,000	
平成 9年 6月	9. 6. 30	1,300,000	9. 6. 30	230,000	9. 6. 30	765,580								9. 6. 30	200,000	
平成 9年 7月	9. 7. 24	1,300,000	9. 7. 24	230,000	9. 7. 24	846,280								9. 7. 24	200,000	
平成 9年 8月	9. 8. 28	1,300,000	9. 8. 28	230,000	9. 8. 28	806,180										
平成 9年 9月	9. 9. 30	1,300,000	9. 9. 30	230,000	9. 9. 30	806,180								9. 9. 30	200,000	
平成 9年10月	9. 10. 27	1,300,000	9. 10. 27	230,000	9. 10. 27	806,180								9. 10. 27	200,000	
平成 9年11月	9. 11. 27	1,300,000	9. 11. 27	230,000	9. 11. 27	806,180								9. 11. 27	200,000	
平成 9年12月	9. 12. 30	1,300,000	9. 12. 30	230,000	9. 12. 30	806,180								9. 12. 30	200,000	
平成10年 1月	10. 1. 29	1,300,000	10. 1. 29	230,000	10. 1. 29	806,180								10. 1. 29	200,000	

控訴人眼科及び控訴人Bから丁への役員報酬の振込状況

(単位：円)

	総勘定元帳 (役員報酬)				Q銀行せんげん台支店 普通預金No. (甲第55、67、68号証の1)				Q銀行せんげん台支店 貯蓄預金No. (甲第55、68号証の2)				R銀行太田支店 普通預金No. (乙第65号証の1ないし3)			
	控訴人眼科		控訴人B		控訴人眼科から		控訴人Bから		控訴人眼科から		控訴人Bから		控訴人眼科から		控訴人Bから	
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額
平成10年 2月	10. 2. 26	1,300,000	10. 2. 26	230,000	10. 2. 26	806,180								10. 2. 26	200,000	
平成10年 3月	10. 3. 26	1,300,000	10. 3. 26	230,000	10. 3. 26	806,180								10. 3. 26	200,000	
平成10年 4月	10. 4. 23	1,300,000	10. 4. 23	230,000	10. 4. 23	806,180								10. 4. 23	200,000	
平成10年 5月	10. 5. 27	1,300,000	10. 5. 27	230,000	10. 5. 27	806,180								10. 5. 27	200,000	
平成10年 6月	10. 7. 2	1,300,000	10. 6. 30	230,000	10. 7. 2	1,104,280								10. 7. 2	200,000	
平成10年 7月	10. 7. 30	1,300,000	10. 7. 30	230,000	10. 7. 30	946,980								10. 7. 30	200,000	
平成10年 8月	10. 8. 27	1,300,000	10. 8. 27	230,000	10. 8. 27	956,980								10. 8. 27	200,000	
平成10年 9月	10. 9. 28	1,300,000	10. 9. 28	230,000	10. 9. 28	956,980								10. 9. 28	200,000	
平成10年10月	10. 10. 29	1,300,000	10. 10. 29	230,000	10. 10. 29	946,980								10. 10. 29	200,000	
平成10年11月	10. 11. 26	1,300,000	10. 11. 26	230,000	10. 11. 26	946,980								10. 11. 26	200,000	
平成10年12月	10. 12. 24	1,300,000	10. 12. 24	230,000	10. 12. 24	946,980								10. 12. 24	200,000	
平成11年 1月	11. 1. 28	1,300,000	11. 1. 28	230,000	11. 1. 28	946,980								11. 1. 28	200,000	
平成11年 2月	11. 2. 28	1,530,000			11. 3. 25	881,430							11. 3. 26	200,000		
平成11年 3月	11. 3. 25	1,530,000			11. 3. 25	881,430							11. 3. 26	200,000		
平成11年 4月	11. 4. 30	1,530,000			11. 5. 6	881,430							11. 5. 6	200,000		
平成11年 5月	11. 5. 27	1,530,000			11. 5. 27	905,187							11. 5. 27	200,000		
平成11年 6月	11. 6. 24	1,530,000			11. 7. 1	944,987							11. 7. 1	200,000		
平成11年 7月	11. 7. 30	1,530,000			11. 7. 30	9,000,787							11. 7. 30	200,000		
平成11年 8月	11. 8. 26	1,530,000			11. 8. 26	750,787							11. 8. 26	350,000		
平成11年 9月	11. 9. 30	1,530,000											11. 9. 30	350,000		
平成11年10月	11. 10. 31	1,530,000			11. 11. 1	750,787							11. 11. 1	350,000		
平成11年11月	11. 11. 25	1,530,000			11. 11. 25	750,787							11. 11. 25	350,000		
平成11年12月	11. 12. 27	2,500,000			11. 12. 27	1,393,530							11. 12. 27	350,000		
平成12年 1月	12. 1. 27	2,500,000			12. 1. 27	1,393,530							12. 1. 28	350,000		
平成12年 2月	12. 2. 28	2,500,000			12. 2. 28	1,393,530							12. 2. 28	350,000		
平成12年 3月	12. 3. 30	2,500,000			12. 3. 30	1,393,530							12. 3. 30	350,000		
平成12年 4月	12. 4. 30	2,500,000			12. 5. 1	1,393,530							12. 5. 1	350,000		
平成12年 5月	12. 5. 31	2,500,000			12. 5. 31	1,393,530							12. 5. 31	350,000		
平成12年 6月	12. 6. 29	2,500,000			12. 6. 29	1,382,130							12. 6. 30	350,000		
平成12年 7月	12. 7. 28	2,500,000			12. 7. 28	1,381,730							12. 7. 28	350,000		
平成12年 8月	12. 8. 28	2,500,000			12. 8. 28	1,381,930							12. 8. 28	350,000		

控訴人眼科及び控訴人Bから丁への役員報酬の振込状況

(単位：円)

	総勘定元帳 (役員報酬)				Q銀行せんげん台支店 普通預金No. (甲第55、67、68号証の1)				Q銀行せんげん台支店 貯蓄預金No. (甲第55、68号証の2)				R銀行太田支店 普通預金No. (乙第65号証の1ないし3)			
	控訴人眼科		控訴人B		控訴人眼科から		控訴人Bから		控訴人眼科から		控訴人Bから		控訴人眼科から		控訴人Bから	
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額	年月日	金額
平成12年 9月	12. 9. 28	2,500,000			12. 9. 28	1,381,930							12. 9. 28	350,000		
平成12年10月	12. 10. 26	2,500,000			12. 10. 26	1,381,930							12. 10. 26	350,000		
平成12年11月	12. 11. 30	2,500,000			12. 11. 30	1,381,930							12. 11. 30	350,000		
平成12年12月	12. 12. 28	2,500,000			12. 12. 28	1,381,930							12. 12. 28	350,000		
平成13年 1月	13. 1. 31	2,500,000			13. 2. 1	1,381,930							13. 2. 1	350,000		
平成13年 2月	13. 2. 28	2,500,000			13. 3. 1	1,381,930							13. 3. 1	350,000		
平成13年 3月	13. 3. 29	2,500,000			13. 3. 29	1,381,930							13. 3. 29	350,000		
平成13年 4月	13. 4. 30	2,500,000			13. 5. 8	1,381,930							13. 5. 8	350,000		
平成13年 5月	13. 5. 25	2,500,000			13. 5. 25	1,381,930							13. 5. 25	350,000		
平成13年 6月	13. 6. 28	2,500,000			13. 6. 28	1,271,030							13. 6. 28	350,000		
平成13年 7月	13. 7. 31	2,500,000			13. 8. 1	1,271,030							13. 8. 1	350,000		
平成13年 8月	13. 8. 30	2,500,000			13. 8. 30	1,271,230							13. 8. 30	350,000		
平成13年 9月	13. 9. 27	2,500,000			13. 9. 27	1,271,230							13. 9. 27	350,000		
平成13年10月	13. 10. 31	2,500,000							13. 11. 1	1,271,230			13. 11. 1	350,000		
平成13年11月	13. 11. 30	2,500,000							13. 11. 30	1,271,230			13. 11. 30	350,000		
平成13年12月	13. 12. 28	2,500,000							13. 12. 27	1,271,230			13. 12. 27	350,000		
平成14年 1月	14. 1. 29	2,500,000							14. 1. 29	1,271,230			14. 1. 29	350,000		
平成14年 2月	14. 2. 28	2,500,000							14. 3. 4	1,271,230			14. 3. 4	350,000		
平成14年 3月	14. 3. 31	2,500,000							14. 4. 1	1,271,230			14. 4. 1	350,000		
平成14年 4月	14. 4. 30	2,500,000							14. 4. 30	1,271,230			14. 4. 30	350,000		
平成14年 5月	14. 5. 27	2,500,000							14. 5. 27	1,271,230			14. 5. 27	350,000		
平成14年 6月	14. 6. 27	2,500,000							14. 6. 27	1,267,030			14. 6. 27	350,000		
平成14年 7月	14. 7. 31	2,500,000							14. 8. 1	1,267,330			14. 8. 1	350,000		
平成14年 8月	14. 8. 30	2,500,000							14. 8. 30	1,267,330			14. 8. 30	350,000		
平成14年 9月	14. 9. 27	2,500,000							14. 9. 27	1,267,330			14. 9. 27	350,000		
平成14年10月	14. 10. 28	2,500,000							14. 10. 28	1,267,330			14. 10. 28	350,000		
平成14年11月	14. 11. 28	2,500,000							14. 11. 28	1,267,330			14. 11. 28	350,000		